

第1章 はじめに

1. 経営戦略とは

大和高田市の下水道事業は、昭和28年に合流式下水道として計画され、昭和42年まで単独公共下水道として事業を行っていました。その後、昭和54年1月の都市計画決定の変更を受け、大和川上流・宇陀川流域下水道の流域関連公共下水道として、計画的に事業を進めてきました。

現在、大和高田市公共下水道の全体計画面積は約1,606haであり、そのうち約793haの区域について事業計画区域に位置付けています。また、令和元年度末で整備率が60.3%、下水道処理人口普及率は59.5%と整備が遅れています。

全国的な公営企業を取り巻く環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。

大和高田市の下水道事業も同様の問題を抱えています。令和2年3月「大和高田市人口ビジョン」によると、令和2年の約6万人から40年後には約2.4万人へ減少が見込まれています。また老朽化した管などの施設の更新や耐震化、下水道処理人口普及率を現状の約60%から約80%以上を目指した新規建設工事など、多額の設備投資が見込まれています。

将来的な財源不足・投資増大に向け、より財務状態・経営成績を明瞭に表示・分析するため、従来の官公庁会計から移行を行い、平成29年4月に地方公営企業法を適用いたしました。

そして経営環境が厳しさを増す中であっても、下水道事業を安定的に継続できるよう、「経営戦略」を総務省の要請に基づき、本市下水道事業において策定いたしました。これにより中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが可能となります。

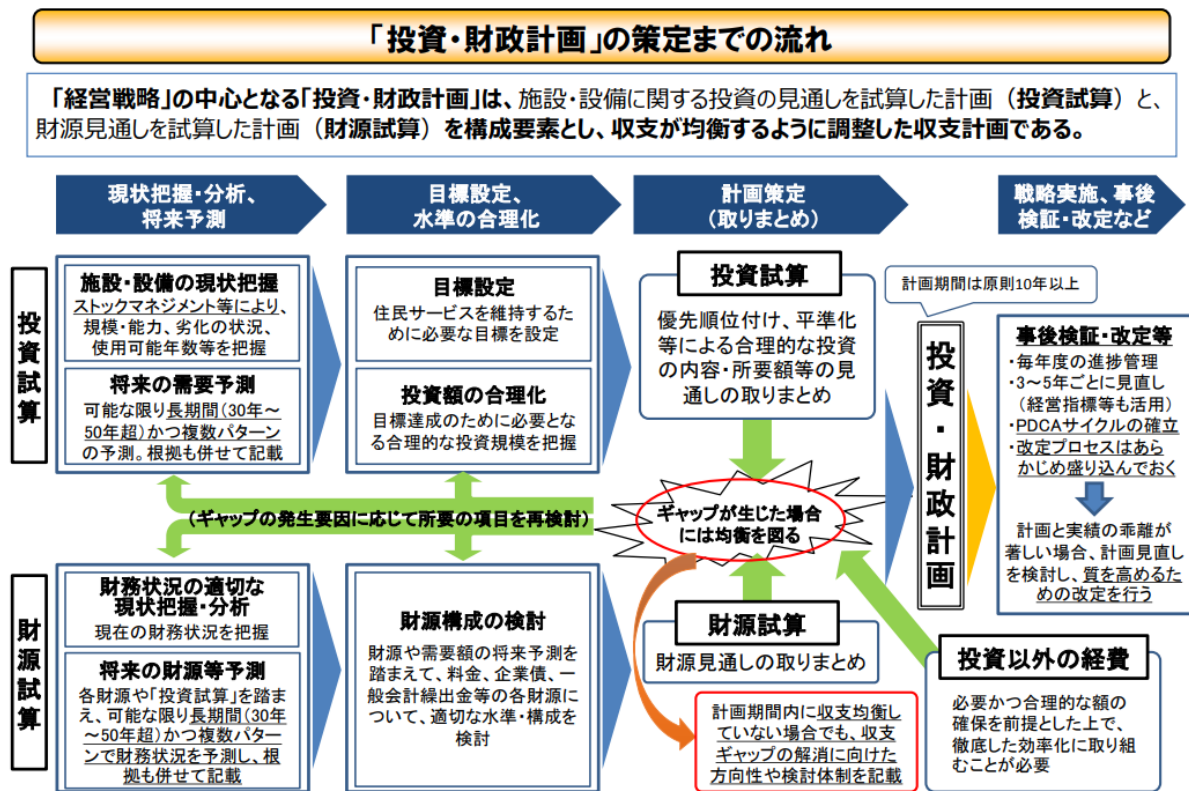
「経営戦略」とは、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。その中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（以下「投資試算」という。）と、財源の見通しを試算した計画（以下「財源試算」という。）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

今後は毎年度、この「経営戦略」の進捗を確認し、定期的な見直しを行って、環境の変化に対応し、安定的な事業の継続を目指していきます。

2. 計画期間

計画期間は、10年以上を基本とすることが求められています。本市においては、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、合理的な期間として「令和3年度から令和12年度までの10年」を本計画の計画期間とします。

【総務省より公表されている経営戦略策定の概要】



(総務省 経営戦略資料 抜粋)

【経営戦略のイメージ】



最低10年間の「収支均衡」する計画を策定